

# 「間島」における朝鮮人教育について

—1930年前後を中心にして—

呉 満

- I. はじめに
- II. 「間島」名称の由来と地域
- III. 「間島」の人口と密度
- IV. 「間島」における朝鮮人教育について
  - 1. 朝鮮人が経営する学校と書堂
  - 2. 朝鮮人を受容する日本側設置の教育機関
  - 3. 朝鮮人を受容する日本人設置の教育機関
  - 4. 朝鮮人を受容する外国人設置の教育機関
  - 5. 朝鮮人を受容する中国側設置の教育機関
  - 6. 中国側設置の教育機関県別学校・教師・生徒
- V. おわりに

## I. はじめに

大阪経済法科大学の図書館には、貴重図書として、いわゆる「間島史料」がある。本史料の根幹は、1930年3月から翌年4月まで首席外務書記生として在間島日本総領事館に勤務した伊地知吉次(1889～1967)が執務の参考資料として蒐集した外交機密文書の写し、その他の貴重な史・資料を保管・記録した文書類である。本史・資料は、先の「昭和戦争」の過程で外交文書の散逸、消失、押収などがあり、『日本外交文書』(外務省刊)、『現代史資料』(みすず書房刊)などの既存の歴史資料を補完しうるものとして内外から注目されてきた。

ところで、伊地知は1913(大正2)年に上海の東亜同文書院商務科を卒業後、1921年に外務省通商局に入省し、同22年末に外務書記生として在青島総領事館勤務を振り出しに、広東、重

慶、鉄嶺、間島の在外公館に勤務しているが、特に、在間島総領事館副領事として勤務中に収集、記録した間島関係資料は日本・中国・朝鮮の近現代史研究の動向を検索する際の貴重な資料となる。

1979年、若干の紆余曲折を経て、本史料が大学図書館に購入され、1984年に「間島史料研究会」が共同研究会として設立された。1986年からは定期的に研究会が開かれ、筆者は主に、在満朝鮮人の状況、在満朝鮮人の帰化問題、在満朝鮮人の共産主義運動、間島における朝鮮人教育の問題を担当(『在間島日本総領事館文書上』大阪経済法科大学間島史料研究会編、大阪経済法科大学出版部、1999年10月刊。p.38～55参照)した(以下、「本文書 上」と称する)。

本題の記述と考察は、同書の「第1編在間島日本総領事館関係文書」所収の「在満朝鮮人の状況」「間島の教育」に関する種々の統計資料を参考にしつつ、『延辺調査実録』(沈茹秋著、呉満訳、大阪経済法科大学論集第56・62・68号、以下、「調査実録」と称する)及び『中国朝鮮族の教育文化史』(李琛珍著、鎌田光登訳、コリア評論社、1988年、以下、「教育文化史」と称する)などの参考文献を比較、対照しながら1930年前後の間島における朝鮮人教育の実相について考察したものである。

## II. 「間島」の地域と名称の由来

本、「本文書 上」(p.81~88)には「間島とは何んな所か」と題する伊地知吉次の記事(『世界知識』第2巻第2号、昭和7年2月)がある。

それ(小見出し「地理的に見た間島」)によれば、‘然らば間島とは如何なる地域を指すかと問われると大概の人は知らない。間島協約附図によれば、現在の吉林省延吉、和龍の二県と汪清県春融郷の大半並びに奉天省安図県紅旗河社等であるが、支那の本協約適用範囲はすこぶるご都合主義で、実際は延吉、和龍、汪清の三県と汪清県の東隣、日露支三国の接壤地たる渾春県にまで及ぼしている。この四県の総面積は1,656方里、わが四国の面積1,180方里に比べると遙かに大きく、南は図們江を隔てて朝鮮の最北端咸鏡北道と相對し、東は渾春県により露嶺に接し、西北の二面は白頭山、長白山の支脈老嶺山脈に包まれ、内部においては西南部に図們江及び松花江の分水嶺をなす北甌山あり、兀良哈嶺山脈を分岐し、西部には老嶺山脈から東へと分岐した一山脈あり、布爾哈通河、海蘭河の分水嶺をなしている。’とある。

また、小見出し「支那領となった理由」について、‘元來間島は清朝時代には所屬不明の間曠地帯(無人の緩衝地)であったが、元々この地方は韓人の古土であり、かつ地勢上表萬集から入り込むには困難なるに反し、朝鮮からは図們江一つ超えれば容易に行かれる關係上、何時とはなしに土着韓人が増加し、領土權が問題となり、永年清韓兩國の懸案となったが、韓人の間島定住は清人より早く、しかも何等侵略的事実なく、いはば自然の結果であるから、韓国は自國領たることを主張して譲らなかつた。その後韓国がわが保護領となるや、統監府派出所を設け、積極的に韓人の保護に努めたが、必然の結果として支那官庁との間に險惡なる關係を迫出した。しかしこれは何人も予期したことで

あつたが、予想しえなかつたのはかく積極的に出でてから僅かに一年、即ち明治四十二年九月帝國政府は韓国に代り清國と間島協約を締結し、間島における清國の領土權を確認したことであつた。’と記述している。

なお、「本文書 上」には、「間島」の名称の由来についての言及はないが、「調査実録」には「間島名称の由来」についての、次のような興味深い記述がある(第56号、p.58~59参照)。

‘延辺一帯を朝鮮人たちは間島と稱するが、その名称の來源を考察してみると、論調が多様多様でどれが當を得ているかは断言しがたい。しかし、概観してみると次のいくつかを挙げることができる。

1. 地理的に考察してみると、延辺一帯は南方に豆満江があり、北方に牡丹江と綏芬河があり、東方には紅旗河があり、四つの県を巡回しているので、丁度、海中にある島のようなところから間島なる名を有しているという一説。
2. 歴史的に考察してみると、中朝の境界に位置した間島は近古の封禁時代にどの一国にも属しない中立地帯であつた。これが間島名称の由来の二説目である。
3. 朝鮮の音で間と懇は同音であるが、間島は懇島の誤つた音であるという一説。これは土地が肥沃で農業開墾に適合していたためだということだ。
4. 間島は、干東の誤つた音だという一説。朝鮮歴史に李成桂の高祖父が廣源郡龍堂から江東へ移住したことがあつたということに照らして干東を豆満江一帯だと解釈した。朝鮮音で江と干が相似しているので干と東の二文字は疑う余地なく江東の誤つた音だということである。
5. 和龍県の光霽峪とその対岸の鍾城の間にあ

る小さな島が江の中心に置かれ、その帰属が明らかでなく意見がまちまちで間島というのが、今の間島にこの小さな島の名が拡大したものだという一説、'と述べ、以上の五説を考察し、'最初の地理説が理知に合うようだ。ところで間島なる名称が生じるその当時はいまだ四つの県の周囲を踏査したことがないので、この説は理に適った推測に過ぎないだけで真の原因とは成立しない。二つ目の歴史説も最初の説と同じく「間」の来源を証明するのみで、「島」の字については説明がない。四つ目の説は事実と合わない。大体、朝鮮人が間島と言え、豆満江以北の延吉、和龍、汪清の三県を指して言うのであるが、干東は江東(今の渾春)と位置上合わないし、また、東の字が島の字に変化する理由がない。五つ目の説も成立する可能性がない'とし、続いて'間島なる二字が一度に生じたものでなく、同じ音を持った懇道と間島が互いに交替し使用されるうちに境界についての交渉があった後、朝鮮人が、延辺は中国の領土であることを承認しない地帯であることを標示したものだと言うことである。'と断言している。

ところで、上古時代の紀元712年に至り興隆した靺鞨族は付近の他民族を追放して中国東北地方に渤海国(699~926)を興したが、その領土は現在の東北三省を網羅していた。渤海が契丹に滅ばされた後、延辺一帯はしだいに各部族長が割拠する状態になった。紀元1276年に至り残った女真族が延辺を占領した後、朝鮮の東北辺境に侵入するのを平討したのが高麗末期の李成桂將軍であった。李成桂將軍が朝鮮国王に即位した後も女真族のたびたびの騒乱と辺境の侵入に悩まされた。後、太祖李成桂は孔州地方に庚源府を置き、太宗の御世には庚源府を境城に合併し、この地を空けておいた。世宗の御世に

は復旧のため六鎮を設置した。肅宗の御世には茂山府を設け武装部隊を駐屯させ国境を守備させた。その後、肅宗38年(1712)に、烏拉総督の穆克登と朝鮮軍官李イボク、趙台相等が共に白頭山に上り境界を測定し、石碑を建てた。高宗6年(1869)、咸鏡北道六鎮に未曾有の大飢饉が襲い、六鎮の民は国禁を冒し鴨緑江と豆満江を越えた。これが、朝鮮人が延辺に移住した歴史の始まりであった、という。1882年(光緒8・朝鮮高宗19)、吉林將軍銘安が豆満江の東北地帯を開墾するために指示を受け、辺境を巡視するうち、朝鮮人の移住状況を見て大いに驚き、朝鮮政府に文書で豆満江以西と以北を占める朝鮮の貧民をことごとく戻らせた。翌年4月、敦化県では鉞城・会寧の両邑に告示し、越境した朝鮮開拓民を全て戻らせた。しかし、1885年から1888年間に会寧での三次に亘る辺境談判会議の効果は見られなかった'(p.53~55参照)。

このように、当時、日本政府は朝鮮を併合することに決定していたので、日本勢力に抵抗せんとする朝鮮青年たちの義兵闘争は高揚した。そして抵抗は朝鮮国内から間島一帯に移された。これが朝鮮独立軍の前身となった。こうして、1909年(明治42)9月8日、北京で大清国欽命外務部尚書会弁大臣梁敦彥と大日本全権公使伊集院彦吉との間で7か条に亘る「中日間島条約」が締結された。

1. 中日両国政府は豆満江を中朝両国の国境とし、江源地方は境界地点とし石乙水を境界とする。
2. 中国政府は、本条約に調印した後、下記の数箇所を開放し外国人を居住せしめ、かつ貿易させる。また日本政府はここに領事館か領事館分館を設置する。開放時間は推して定める。竜井村・局子街・斗道溝・百草溝
3. 中国政府は、朝鮮人民が図們工北方にて引

き続き開墾し、居住するよう許可する。その地域境界線は地目で別に標示する。

4. 豆満江開墾地に居住する朝鮮人民は中国の法権に服従しなければならず、中国の地方管理の管轄と裁判を受けなければならない。  
(以下、略)

5. 6. 7. (以下、略)

以上の協約 (p.56参照) によって、1909年11月2日、竜井村 (六道溝) に間島総領事館が建ち、局子街分館が1月3日に、斗道溝分館が11月9日に設置され、翌年3月1日に百草溝分館が事務を取り始めた。因みに、「本文書 上」のp.88に、的確な間島の地域地図が掲載されている。

### Ⅲ. 「間島」の人口と密度

「調査実録」によれば、昭和元年 (1926) の調査時点での延辺四県の総人口は、444,420人である。また、2年後の1928 (昭和3) 年の統計によれば、中国人94,960人、朝鮮人368,827人、日本人1,963人、その他の外国人96人である。したがって、上表との調査比で、中国人は21,706人の増加、朝鮮人は12,734人の増加、内地人 (日本人) は132人の増加であったことが

判る。また、「実録」によると、4県の人口中、朝鮮人人口の増加の趨勢は次のとおりである。

1907年： 73,000人 1918年：253,961人  
1908年： 91,000人 1919年：279,150人  
1911年：127,500人 1921年：307,806人  
1912年：163,000人 1922年：323,806人  
1916年：203,426人 1923年：323,011人

(1923年、この時、延辺に早災があったという。)

1909年の「間島協約」を前後して、その後の間島における朝鮮人人口の増加が看取できる。また、間島における朝鮮人の人口密度は内地人 (日本人)、中国人、外国人に比べて高く、4県のうち、延吉県と和竜県で顕著であることが判る。地理的に咸鏡北道からの多数の移住民のせいであろうが、1930年代初期、日本政府は、満州とモンゴルにおける、その帝国主義的野望のために朝鮮人人力を確保すること、朝鮮人の農地を収奪することの目的のために、朝鮮の農村から30万世帯約 (150万人) を移住させる15年計画を採択した。1936年には、朝鮮人の満州集団移住を組織し、さらに新しい移民に補助金その他の補償を与えるために「満州朝鮮開発会社」が設立された。15年計画は完遂されなかったものの、満州における朝鮮人口は1938年には

間島の人口および密度

昭和4年12月末現在

県別	面積 (km <sup>2</sup> )	内地人		朝鮮人		中国人		外国人		人口計	1km <sup>2</sup> 当り 人口密度
		人口	%	人口	%	人口	%	人口	%		
延吉県	2,072	1,549	0.628	194,115	78.685	50,963	20.658	72	0.029	246,699	119
和竜県	2,312	61	0.038	100,544	94.064	5,660	5.336	2	0.002	106,067	195
汪清県	1,992	130	0.219	37,150	62.676	21,992	37.105	1	0.002	59,273	30
琿春県	1,048	345	0.588	49,932	56.533	38,051	43.064	13	0.015	88,339	84
合計	6,624	2,085	0.416	381,561	76.252	116,666	23.514	88	0.018	500,397	76

100万人を突破した。

#### IV. 「間島」における朝鮮人教育について

##### 1. 朝鮮人が経営する学校と書堂

満州、とりわけ間島における朝鮮人教育の歴史は、激動する中・朝・日の三角関係と朝鮮人移民の地位の変化に大きく左右された、と言えよう。初期に中国に移住した朝鮮人住民は不安定な地位と激変する条件にもかかわらず、異国で学ぶ子弟のために朝鮮伝統の私的な初歩教育機関である「書堂」、つまり日本で言う「寺小屋」のような施設を設けた。朝鮮人が定着すると、第一の問題は教育であった。小規模な朝鮮人のための学堂が各地に設けられた。新しい朝鮮人移住民は子弟への教育機関が多い地域に移住することを望んだ。鶴島雪嶺教授は「延辺の朝鮮族と文化革命の影響」(「朝鮮研究」第3巻、1979年、p.104参照)の中で、次のように述べている。

「朝鮮人は伝統的に教育を重視してきたが、

延辺に住む朝鮮人も例外ではない。今世紀初め、延辺の朝鮮族は漢族に比べ非常に貧しかったにもかかわらず、朝鮮族の学校のほうが漢族の学校よりも多かった。‘愛国的文化啓蒙運動’の結果、延辺にはさらに多くの学校が設立された。この運動は1905年以後ピークに達し、文化と啓蒙を焦点とする朝鮮人の民族主義を刺激してやまなかった。……このような伝統的な背景のために、朝鮮族は一般に漢族よりも教育水準は高かった。」

ところで、「本文書 上」所収(p.264~272)には、調査日を、昭和4年12月末現在とする「鮮人学校及書堂表」とする詳細な資料がある。それを本論では、分かりやすく「朝鮮人が経営する学校と書堂一覧表」と改題して掲載する。

なお、調査日が昭和4年12月末現在、と示されているが、一覧表中の設立月日には昭和5年3月から6月までの教育機関が3校含まれる。おそらく調査期間が昭和4年から同5年中頃までに及んだのであろう。

朝鮮人が経営する学校と書堂一覧表

昭和4年12月末現在

所在地	校名	設立月日	教育程度	学年数	経営者	教員数	生徒数(人)		
							男	女	計
龍井村	大成中学校	大正5年2月11日	高普	5	委員制	9	200	0	200
同	同 小学校	昭和4年12月	普通	5	同	4	80	20	100
同	東興中学校	大正10年4月15日	高普	4	同	10	230	9	239
同	同 小学校	同	普通	5	同	5	80	19	99
屏岩村	東興第1小学校	同	同	6	中道国	2	61	0	61
大教洞	東興第2小学校	大正12年11月	同	6	劉興八	1	35	4	39
大仏洞	東明学校	大正12年3月8日	同	6	韓興烈	1	10	2	12
維新坪	英実学校	大正2年2月1日	同	2	張学秀	1	19	0	19
龍井村	東亜学校	大正13年6月1日	同	5	朴文	5	80	20	100
蓮花洞	東新学校	昭和2年4月6日	同	4	蔡重点	1	30	0	30
獐岩洞	東明学校	大正15年2月10日	同	6	金浣洙	3	65	0	65
小許門洞	延東学校	大正11年6月	同	5	韓丙一	2	40	0	40



鏡城村	勇成学校	大正 15 年 5 月 12 日	同	6	崔昌玉	2	45	15	60
会寧村	書 堂	大正 13 年 3 月	同	1	金漢傑	1	12	0	12
新水七溝	同	大正 9 年 2 月	同	2	鄭德成	1	15	0	15
長鏡村	泰興書堂	大正 15 年 2 月	同	2	康榮默	1	12	0	12
龍岩坪	東震学校	大正 11 年 6 月 21 日	同	3	朴文淳	1	28	8	36
瑞陽村	瑞陽学校	昭和 2 年 3 月	同	3	池元俊	1	20	0	20
北臣岩村	永信学校	大正 7 年 11 月 3 日	同	4	文明涉	2	30	0	30
鳳林洞	大東学校	大正 10 年 9 月 12 日	同	6	嚴錫煥	4	68	4	72
小母鹿溝	同成学校	昭和 2 年 4 月 3 日	同	6	石陽郁	4	125	0	125
局子街	崇信学校	大正 6 年 6 月 20 日	同	6	朴文淳	3	75	56	131
龍浦洞	協一学校	昭和 2 年 7 月 15 日	同	4	金昌義	3	35	1	36
同	振興学校	昭和 2 年 2 月 13 日	同	1	朴重根	1	16	0	16
小營子	東成女学校	昭和 3 年 2 月 1 日	同	3	朴文淳	1	0	23	23
臥竜洞	昌東学校	明治 42 年 3 月 25 日	同	6	李秉翼	4	42	13	55
龍岩洞	專進学校	大正 10 年 1 月 10 日	同	6	金昌俊	4	58	9	67
鶴林村	震明学校	明治 41 年 4 月 1 日	同	5	金厚千	2	37	8	45
北花輪	明新学校	明治 41 年 10 月 4 日	同	6	金学權	3	54	32	86
延集崗	彰北学校	昭和 4 年 4 月 10 日	同	6	朴南燮	4	50	10	60
南溝	協新学校	大正 15 年 5 月 7 日	同	6	邊道漸	4	45	8	53
南溪村	明新学校	昭和 5 年 3 月 16 日	同	1	安基宗	1	16	0	16
同	同	大正 11 年 4 月 13 日	同	4	同	2	60	0	60
龍淵洞	東新学校	昭和 5 年 4 月 24 日	同	3	金斗星	3	28	7	35
磨盤山	大岡学校	昭和 4 年 10 月 1 日	同	2	姜泰益	2	16	11	27
黄单洞	昌英学校	大正 15 年 8 月 19 日	同	5	金 喜	3	27	0	27
碧水美	興隆学校	大正 11 年 4 月 1 日	同	4	金公淑	2	25	0	25
会幕洞	光慎学校	昭和 3 年 4 月 1 日	同	4	崔斗興	2	47	18	65
依蘭溝	東震学校	大正 12 年 2 月 23 日	同	4	全任彦	2	35	0	35
新興洞	昌成学校	大正 15 年 3 月 5 日	同	4	方浩珍	2	33	2	35
土城村	旺東学校	昭和 5 年 6 月 19 日	同	4	車舜天	2	50	0	50
偉財溝	英振学校	昭和 3 年 4 月 14 日	同	4	韓開元	2	35	0	35
龍山甫	鳳鳴学校	明治 44 年 2 月 15 日	同	6	金明珠	3	90	20	110
符岩洞	符岩学校	大正 15 年 12 月 15 日	同	4	李泰郁	2	45	7	52
横道峴	吉星学校	大正 11 年 4 月 15 日	同		李成汝				
新昌洞	昌新学校	昭和 2 年 9 月 15 日	同	4	白陽信	2	60	20	80
三井村	慶德学校	昭和 3 年 11 月 10 日	同	5	全昌憲	3	30	0	30
入八浦江	普興学校	大正 12 年 2 月 13 日	同	4	石仕玉	3	40	8	48
入五道溝	黄哥書堂	大正 13 年 3 月 9 日	同	1	黄鳳奎	1	14	0	14

「間島」における朝鮮人教育について

富興村	農友学院	昭和4年3月20日	同	3	朴永夏	1	25	0	25
琵琶岩村	普光学校	大正12年2月3日	同	5	嚴柱煥	3	58	11	69
鳳林洞	東光学校	昭和2年4月4日	同	4	任秉奎	3	70	0	70
井林洞	正一学院	大正15年10月5日	同	4	朴龍興	1	20	18	38
興仁洞	興仁書堂	大正15年3月6日	同	1	張基沢	1	18	0	18
平 崗	涵養書堂	昭和2年11月2日	同	1	李京在	1	20	0	20
頭道溝	間明学校	大正9年8月20日	同	3	李駿来	3	45	7	52
同	東明女学院	昭和2年9月15日	同	1	李容政	1		23	23
同	新興学校	昭和3年4月5日	同	5	呂鍾善	5	93	21	114
葉水洞	学 校	大正12年2月	同	3	許明煥	2	40	31	71
平 崗	広昇学校	大正12年4月	同	3	李鍾時	3	43	22	65
西古城子	明星学校	大正9年7月	同		李泰俊				
初南溝	東進学校	大正13年1月	同	1	金南彦	1	18	0	18
鎮豊洞	景新学院	大正11年6月	同	2	朴亨春	2	28	0	28
老隠坪	元成学院	大正11年8月	同	2	金常華	2	20	6	26
長財村	永盛学校	大正12年3月	同		李容奎				
福 洞	第一学校	昭和4年12月3日	同	2	許尚哲	2	45	8	53
水平洞	元興学校	大正10年4月	同	2	朴世日	2	34	0	34
孚道溝	明成学校	大正3年7月	同	3	白泰星	3	45	7	52
開拓里	玄新書院	大正15年3月	同	1	金仁化	1	42	0	42
仲坪洞	農民学院	昭和5年4月25日	同	1	玄奎初	1	35	8	43
開拓里	建元女学院	大正15年3月	同	1	欠員	1	0	28	28
鳳儀洞	日新学校	大正10年1月15日	同	2	文昌周		38	7	45
来豊洞	北一学校	大正15年8月	同	1	曹雄燮	1	38	7	45
開拓里	基盛学校	昭和4年2月	同	1	趙秉又	1	25	0	25
龍頭山	龍山学校	昭和2年5月7日	同	2	金泰和	2	55	15	70
龍泉洞	龍興学校	大正11年3月19日	同	1	曹永沢	1	35	4	39
昌興洞	昌東学校	大正10年8月	同	1	金教玉	1	22	0	22
小陽溝	広中学校	昭和3年5月7日	同	1	李相和	1	27	5	32
龍岩洞	大興学校	昭和4年8月15日	同	1	欠員	1	21	0	21
龍湖洞	充興学校	昭和3年3月1日	同	2	張鎮均	2	25	3	28
長興洞	興東学校	大正15年1月12日	同	2	李元伯	2	25	5	30
上芝青河	東鮮学校	大正15年1月11日	同	1	金明根	1	28	9	37
龍水洞	農一学校	昭和3年4月1日	同	1	羅道極	1	16	0	16
大東溝	鮮明学校	昭和2年2月2日	同	1	朴熙源	1	21	0	21
古城村	永成学校	大正13年4月11日	同	1	韓興烈	1	35	4	39
二道溝	普進学校	明治45年1月1日	同	5	李泰彦	2	41	18	59

巾南溝	普興學校	大正3年3月13日	同	5	金鍾弼	2	34	17	51
上村	中正學校	明治42年3月	同	6	崔昌吉	2	40	19	59
南西溝	明新學校	大正5年3月1日	同	4	盧宗郁	1	31	13	44
九戶洞	新興學校	大正7年10月8日	同	5	蔡逸宣	2	27	15	42
老頭溝	中興學校	大正12年10月6日	同	4	金秉堤	2	34	5	39
同	惠成學校	大正15年7月27日	同	2	欠員	1	26	11	37
榆樹川	東亞學校	大正11年5月2日	同	3	李庚勳	2	37	0	37
上官道口	天英學校	大正12年11月	同	6	姜鉄九	3	56	0	56
大欺箕溝	自成學校	大正11年2月	同	6	金龜	2	27	6	33
岐陽村	岐陽學校	大正11年9月	同	4	方斗林	1	19	0	19
小欺箕溝	東新學校	大正12年8月9日	同	6	孟振宇	2	37	0	37
細麟河	愛英學校	大正12年10月15日	同	6	金秉植	2	19	0	19
大北谷	東昌學校	大正11年8月	同		鄭永錫				
大陽村	震東學校	大正11年6月	同	6	李京心	3	68	8	76
蓮花洞	泰成學校	大正11年6月	同	6	朴舜官	4	72	18	90
要溝本村	義成學校	大正6年7月16日	同	4	李泰赫	2	34	4	38
小鷹洞	光東學校	大正7年5月2日	同	5	朴鳳燮	3	38	7	45
泰平溝	東溝書堂	大正10年2月	同	1		1	9	0	9
大北谷	書堂	大正11年11月	同	1		1	13	0	13
小北谷	同	昭和3年4月	同	2	權東一	2	26	0	26
新豐洞	同	大正11年9月	同	1		1	6	0	6
細麟河	新興塾	大正11年8月	同	1		1	8	0	8
大興洞	大興學校	昭和4年10月	同	4	嚴尚伯	3	39	6	45
梨花洞	庚進學校	明治45年3月	同	3	李景雲	3	68	13	81
歐龍洞	東昇學校	大正11年6月13日	同	2	崔元極	2	23	9	32
小灰幅洞	吉成學校	大正10年2月1日	同	1	崔榮善	1	23	5	28
龍水洞	普成學校	大正11年3月	同	1	千鵬翼	1	35	0	35
龍南洞	陽東學校	昭和3年4月9日	同	1	欠員	1	28	0	28
富興洞	改良私塾	昭和2年12月1日	同						
石門內	東成學校	大正9年9月25日	同	6	李文俊	4	81	9	90
南陽洞	南陽學校	大正10年10月15日	同	4	崔昌萬	1	22	4	26
信興洞	書堂	大正10年3月25日	同	6	朴彥敏	2	33	12	45
救世村	永昌學校	大正4年3月1日	同	4	朴陽化	1	32	0	32
舞鶴洞	東亞學校	大正10年4月1日	同	4	金儀鳳	2	32	5	37
倒木溝	同	大正13年2月1日	同	4	李雲在	1	25	4	29
鳳岩洞	威成學校	昭和2年2月1日	同	6	崔憲奎	4	38	6	44
鶴林洞	震成學校	大正11年5月2日	同	4	姜義雄	3	46	11	57



「間島」における朝鮮人教育について

王八悖子	東亜学校	大正 12 年 7 月 18 日	同	3	李尚鎬	1	17	0	17
倒木溝	信成学校	大正 14 年 10 月 15 日	同	2	趙煥明	1	12	0	12
鳳巖摺子	培英学校	大正 14 年 1 月 15 日	同	5	欠員	3	55	13	68
大道溝	光明学校	大正 11 年 2 月 27 日	同	4	金有淵	1	14	2	16
哈嘆塘	普信学校	大正 10 年 4 月 1 日	同	4	金昌協	3	103	10	113
同上村	普明学校	大正 10 年 12 月 2 日	同	2	金河千	2	25	5	30
尹泉浦	勇新学校	大正 6 年 4 月 10 日	同	3	金瑞化	3	72	0	72
水砧洞	労働学校	大正 2 年 2 月 20 日	同	1	李京烈	1	20	0	20
南 谷	恩成学校	昭和 4 年 3 月	同	3	朴泰永	1	15	0	15
明東村	明東学校	明治 42 年 2 月 15 日	同	6	金永彦	5	90	40	130
大楡田洞	東新学校	大正 10 年 1 月 1 日	同	3	金時炳	3	68	19	87
七道溝	新東学校	大正 10 年 1 月 13 日	同	3	金学舜	1	60	0	60
新興坪	和竜県 第一予備小学校	大正 12 年 4 月 18 日	同	1	趙城連	1	19	3	22
草 坪	普明学校	大正 12 年 4 月 1 日	同	3	吳成伯	3	75	14	89
对月屯	国民朝陽学校	大正 6 年 8 月 1 日	同	2	李源俊	1	27	0	27
西来洞	華興学校	大正 11 年 4 月 1 日	同	2	黄鶴文	1	27	0	27
江城洞	養成学校	大正 11 年 1 月 1 日	同	2	金鎧煥	1	26	0	26
長 洞	彰東学校	明治 43 年 2 月 5 日	同	6	金九潤	3	57	27	84
金谷洞	元東学校	大正 10 年 9 月 27 日	同	6	李景元	3	75	9	84
英 洞	小学校	大正 10 年 9 月 20 日	同	5	金明洙	3	39	5	44
万振墓	大興学校	大正 10 年 7 月 16 日	同	6	姜龍彦	3	75	6	81
子 洞	正東学校	大正 11 年 4 月 12 日	同	6	李京相	4	67	14	81
三東浦	光宗学校	大正 3 年 9 月 1 日	同	5	方浩鍊	2	38	10	48
忠信場	三明学校	大正 9 年 8 月 1 日	同	6	崔 沢	4	61	18	79
三道溝	東一学校	明治 44 年 8 月 13 日	同	6	車道徹	2	50	21	71
青波湖	青一学校	明治 45 年 7 月 30 日	同	6	嚴柱桓	2	28	5	33
救世洞	崇信学校	大正 2 年 3 月 1 日	同	4	李鍾植	1	38	6	44
南教洞	震星学校	大正 11 年 9 月 4 日	同		任竭忠				
牛心山	昌東学校	大正 12 年 10 月 20 日	同	5	金 精	3	34	8	42
昌新洞	昌新学校	大正 2 年 6 月	同	6	俞英俊	3	60	20	80
岐豊峴	揚振学校	大正 3 年 6 月	同	5	金榮奎	2	84	18	102
三 洞	化成学校	大正 5 年 4 月	同	5	韓源豊	3	90	13	103
百草溝	三光女学校	大正 15 年 6 月 1 日	同	2	金龍範	3	0	24	24
泗水坪	東信学校	昭和 2 年 2 月 1 日	同	1	吳世鏞	2	28	0	28
琵琶洞	大興学校	大正 13 年 3 月 2 日	同	4	李時雲	3	41	20	61
凉水泉子	世東学校	大正 12 年 5 月 10 日	同	4	金赤海	2	52	18	70

太陽村	鮮明京学校	大正 10 年 12 月 11 日	同	4	黄宗迂	1	30	6	36
八嶺溝	慶徳斉学校	大正 9 年 2 月 3 日	同	3	羅孝燮	1	9	0	9
東炮台	明德学校	大正 10 年 4 月 30 日	同	4	蔡奎五	1	22	10	32
菴線村	新興学校	大正 7 年 4 月 16 日	同	7	李芳春	2	41	17	58
大汪清	崇実学校	大正 14 年 10 月 2 日	同	4	金台黙	1	30	2	32
砂金溝	志成学校	大正 14 年 9 月	同	1	金斗京	1	15	0	15
新豊村	新豊学校	大正 11 年 3 月 1 日	同	4	金昌鉉	1	33	8	41
一松亭	光徳学校	大正 10 年 12 月 1 日	同	4	金元鎬	1	13	5	18
頭道溝上村	崇徳学校	大正 12 年 5 月	同	4	玄昌鎬	2	20	8	28
敬信洞	敬信学校	大正 13 年 12 月 10 日	同	4	李元鵬	1	37	7	44
玉泉洞	東光学校	昭和 2 年 6 月 20 日	同	4	金昌学	2	75	1	76
合 計		170 校		589		347	6,652	1,240	7,892

註 1. 本表掲載の原本には、学年数の合計が 585、生徒数の合計が 6,892 であったが、明らかな計算間違いなので、本表では、それぞれを訂正したことを断っておく。また、漢数字はアラビア数字にあらためた（筆者、呉）。

以上の一覧表から次のことが分かる。まず、調査された学校名は 170 所在地 170 校であること、設立月日が明治 41 年 4 月 1 日から昭和 5 年 6 月 19 日に亘っていること、教育程度が高普すなわち中等教育機関（大成中学校と東興中学校の 2 校のみ）から普通すなわち初等教育機関に亘っていることである。なお教育程度が普通とされる初等教育機関に区分される校名には小学校 6 校、単なる学校とするもの 139 校、書堂 11 校、書院 1 校、女学校 2 校、女学院 2 校、学院 5 校、塾 2 校である。また、目下休校中の機関が 6 校（①横道岬所在、吉星学校②西古城子所在、明星学校③長財村所在、永盛学校④大北谷所在、東荘学校⑤富興洞所在、改良私塾⑥南教洞所在、晨星学校）である。また、男女共学が在籍しているものの、女性が 40% 以上を占めている教育機関は僅か 15 校にすぎなく全体の 8% である。

経営者別に見ると、委員体制であるところが 4 校（竜井村所在の大成中学校、同小学校、東興中学校、同小学校）であり、他は個人経営で

ある。中には経営者欠員の機関が 5 校あるが、実態は不明である。

ところで、「教育文化史」（2. 朝鮮人教育の発展）に依れば、延辺における初期のもっとも有名な学校は、李相尙（旧李王朝の高官）とその仲間である李東寧、朴禎瑞、柳呂準が 1906（明治 39）年に竜井で創立した「<sup>スウェーデン</sup>瑞甸書塾」と呼ばれる学校だった。この学校は瑞甸と呼ばれる地域の名を取って付けられた。この学校は初等科、中等科を合わせて約 70 人の生徒がいたが、李相尙の豊かな財政援助のおかげで授業料は無料だった。同校の教科は朝鮮語を用いて行われ、反日、愛国的な傾向が強く、近代的な科目、例えば、代数、地理、建保、国際法なども含まれていた。同じころ、中国籍に帰化した李同春という人物が和竜県に近代教育と中国の学習を主とする養正塾という学校を開設した。1907 年、李相尙は朝鮮朝高宗の派遣する三人の密使の一人としてハーグでの第二回万国平和会議に出席して、日本の朝鮮侵略政策を非難する激し

い広報活動を行った。これに憤慨した日本当局は瑞甸書塾をただちに閉鎖させた。しかし、その教育活動は他の場所、例えば、明東書塾（朴禎瑞校長）、臥龍中学校、小榮子中学校で続けられた。民族主義者が設けた学校は、義兵運動の儒生や革新的な朝鮮人知識人を教師として集めた。そしてこれらの学校を卒業した朝鮮人は延辺各地に散って多くの小学校を組織し、民族的反日文化活動の尖兵となった。日本が朝鮮を併合した後、日本に留学し、キリスト教普及のために延辺に移住した李東輝は反日知識人を糾合し、竜井、延吉、和竜に多くの朝鮮小、中学校を設立した。彼は、朝鮮人学者に、朝鮮人子弟用の教科書の編纂を委嘱した。朝鮮の歴史と地理に関する教科書は1920年まで延辺全土で使用された。その他、金躍淵のようなクリスチャンと西欧は延辺でいくつかの有名な学校を運営していた。例えば、明東、雲星、海青学校などである（同書 p. 37 参照）。

しかし、これらの学校が朝鮮人の設立ないし組織した学校であったにもかかわらず、本資料では一切抜け落ちている。何故なのか？ 更なる詳細な調査と資料の発掘が望まれよう。

昭和5年当時、在吉林総領事であった石射猪太郎は、‘朝鮮人学校の問題は1920年代末から1930年代初めにかけて吉林市における最も困難な問題のひとつだった’と回想している（『外交官の一生』東京読売新聞社、1950年、p. 171 参照）。

## 2. 朝鮮人を受容する日本側設置の教育機関

本史料の原本では、「鮮人ヲ収容スル日本側施設教育機関表」とあるが、便宜上、下記のごとく、「朝鮮人を受容する日本側が設置した教育機関一覧表」と改題し掲載することにした。また、漢数字はアラビア数字に改めた。

朝鮮人を受容する日本側が設置した教育機関一覧表

昭和4年12月末現在

所在地	校名	設立月日	教育程度	学年数	経営者	教員数	生徒数（人）			1ヶ月必要経費 単位：円
							男	女	計	
龍井村	中央学校	明治41年7月1日	普通	8	森新助	21	650	310	960	28,981
局子街	普通学校	大正4年9月1日	同	6	深壹円一	13	176	89	265	
頭道溝	同	大正5年3月10日	同	6	中島雄飛	9	285	125	410	15,969
百草溝	同	大正6年7月18日	同	6	宮下宗之助	6	169	70	239	
琿春	同	大正7年5月1日	同	6	花岡太郎	7	224	107	331	16,131
華甸子	春興学校	大正10年9月	同	3	朱珍炯	3	55	14	69	245
依蘭溝	学校	大正10年4月1日	同	6	朱炯允	5	93	40	133	
平崗	光東学校	大正5年7月2日	同		金昌旭					298
四道溝	普光学校	大正10年1月1日	同	2	朴勇穆	2	36	13	49	524
黄直	学校	大正5年8月1日	同	1	金基鎬	1	27	0	27	200
長仁江	同	大正7年4月1日	同	3	崔基煥	2	46	15	61	156
邱山場	邱山学校	大正9年2月10日	同	6	崔憲	5	153	35	188	498
天宝山	学校	大正6年10月1日	同	6	文鳳朝	4	71	23	94	520

銅仏寺	共進学校	大正10年2月29日	同	6	李鍾普	6	113	31	144	2,132
八道溝	学校	大正10年4月1日	同	6	李永根	3	116	26	142	
三道溝	明新学校	同	同	6	李成道	4	92	29	121	706
青波湖	維新学校	大正5年6月20日	同	5	劉承閔	2	38	0	38	150
釜洞	新興学校	大正9年12月6日	同	6	朴夢龍	3	55	17	72	297
南坪洞	明南学校	大正10年4月1日	同	4	李秉龍	2	56	18	74	
大同江	東新学校	大正10年4月21日	同	4	李熙順	2	64	7	71	406
南場坪	中興学校	大正13年4月1日	同	6	金楨勤	4	94	36	130	249
湖泉街	東湖学校	大正5年4月1日	同	5	白深遠	2	39	16	55	217
下泉坪	泉坪学校	大正5年5月6日	同	6	金昌麟	3	46	24	70	823
西作洞	東信学校	大正4年9月5日	同	3	朴鳳翊	3	58	12	70	355
南陽村	普興学校	大正9年10月	同	6	崔東斌	4	77	38	115	
大坎子	東成学校	大正6年8月1日	同	4	朱昌暉	2	34	2	36	296
石澗	普成学校	大正10年4月1日	同	6	林承烈	4	100	29	129	
南大洞	新成学校	大正10年3月16日	同	5	金聖麟	4	62	36	98	
大平洞	勇進学校	大正10年12月5日	同	4	呂鳳俊	2	29	6	35	
南泰孟	南新学校	大正11年12月	同	4	姜滬	2	37	17	54	
電湾子	瑯西学校	大正10年4月9日	同	4	朴永会	1	27	10	37	
合	計	31校		149		131	3,122	1,195	4,317	

※備考：31校中、公立普通学校5校ニシテ、ソノ他ハ補助書堂トス。

註1. 本表掲載の原本には学年数の合計が116であったが、明らかな計算間違いなので、本表では149と訂正したことを断っておく（筆者、呉）。

本表上で、所在地が平崗の光東学校では教員数と生徒数が記載されていないのは、本史料による休校中であることに因る。また、本表の空欄箇所は原史料のままとした。

本表によって、昭和4年12月末現在の調査で、間島における「朝鮮人を受容する日本側が設置した教育一覧表」から、学校数が31校であり、教育程度は竜井村所在の中央学校のみ中等普通学校であること、他は初等普通学校であった。また、教員数は全体で131名、生徒数は全体で4,317名であったことが分かる。

一方、経営者別にみると、竜井村所在の中学校及び局子街、頭道溝、百草溝、瑯春においては日本人であり、その他は朝鮮人であったこと

が分かる。また規模の面で、以上の日本人が経営する学校5校が教員数、生徒数とともに充実していたことが分かる。なお、備考にも書かれているように、本表の‘31校中、公立普通学校が5校であり、その他は補助書堂であった’との但し書きは注目すべきであろう。しかし、個別にその内容について詳しく知るすべがない。

ところで、「教育文化史」によると、‘延辺にはソウルの日本総督府が直接経営し、咸鏡北道庁が補助金を出し、日本人個人あるいは朝鮮人が個人的に経営する学校が親日的な朝鮮人民会、朝鮮人会のような組織が経営する学校が五つあった’（p. 39参照）という。上述の公立普通学校5校のことであろうか。同書はまた、‘日

本の朝鮮人教育計画への干渉を正当化し、引いて満州事変そのものを正当化するために、日本外務省は「朝鮮人の子弟に対する教育熱はますます高まっており、朝鮮人たちは自分らの学校を作ることを日本当局に熱心に、絶えず申請している」と報告した。さらに、日本人教師と教科書も朝鮮人学校に提供されることになった。『日本の朝鮮学校に対する干渉は、明らかに中国政府を刺激した。中国政府は（張作霖の率いる）地方当局に対し、日本当局の管理下にある朝鮮人の普通学校および同様の教育施設は、日本語を教え、日本の満州・モンゴルに対する野望の実現に協力しているので、これらの学校を破壊せよ、と指令した』という（『日本と満州・モンゴルの関係、ドキュメントB』東京、日本外務省、1932年、p.32、76参照）。

‘中国官憲は時折、子弟を中国の学校に入れること、また朝鮮人の学校で中国人教師を雇用するよう圧力をかけた。朝鮮人学童の教育は常に、満州における中国と日本の抗争の中核となっていた。実際のところ、日本も中国も、朝鮮人学校の価値とか充実には関心を持っていなかった’という（『教育文化史』p.40参照）。

当時、満州にある全ての朝鮮人学校は、ソウルの日本総督府が決めた教科と教科書を採択することを余儀なくされたという。日本は満州における朝鮮人の問題を、朝鮮半島の延長だと考え

ていたのである。

特に、朝鮮人が多数、移住し定着した間島地域における教育政策と機関では朝鮮人としての自覚を高めるようなことは極力、厳禁されたといえよう。日本人と朝鮮人の精神的連帯感と共通の運命を強調するための「内鮮一体」と「皇国臣民の誓詞」というスローガンの徹底がそれを物語っている。

### 3. 朝鮮人を受容する日本人設置の教育機関

本史料の原本では「鮮人ヲ収容スル内地人施設教育機関表」とあるが、便宜上、下記のごとく、「朝鮮人を受容する日本人が設置した教育機関一覧表」と改題し掲載することにした。また、漢数字はアラビア数字に改めた。

本表は、「本文書 上」をそのまま掲載したものであるが、光明高等女学校の教員数110名は原本の明らかな計算間違いなので、ここでは10名と改めた。なお、空欄箇所は「本文書 上」では、「目下休校中」とあるが、省略したことを断っておく。

ところで、日本は、1910年のいわゆる「日韓併合」以降1920年代にかけて、満州における威勢が増大するにつれ、内鮮一体化を図るために朝鮮人の教育問題に大きな関心を払うことになった。すでに、1908年、日本総督府は、竜井

朝鮮人を受容する日本人が設置した教育機関一覧表 昭和4年12月末現在

所在地	校名	設立月日	教育程度	学年数	経営者	教員数	生徒数(人)		
							男	女	計
龍井村	光明女学校	大正11年3月11日	普通	3	日高丙子郎	4	0	50	50
同	光明高等女学校	大正15年4月20日	高女	4	同	10	0	104	104
同	永新中学校	明治44年10月7日	高普	5	市川庄五郎	16	157	0	157
同	永新小学校	同	普通	6	同	9	277	84	361
同	光明語学校	大正11年2月19日			日高丙子郎				
合	計	5校		18		39	434	238	672



に支所を開設すると共に朝鮮人学校を設立したが、奨学金や寄宿舎施設などの優遇措置を講じたにもかかわらず、当初、多くの朝鮮人子弟を引きつけることはできなかったという。そこで、日本当局は竜井の日本人有力者（日高丙子郎）を長とする光明会にかなり補助金を与えて、朝鮮人子弟のために宗教的な学校である栄信（本資料の永新のことであろう。朝鮮語の発音では同一である〈筆者〉）および光明学校を発足させた（『満州教育史』、嶋田道彌著、大連、文教社、1935年、p.418～420参照）。

「調査実録」によれば、1926年度現在で、光明会施設の朝鮮人学校を次のように、7校挙げている。すなわち、①永新中学校②永新付属小学校③光明語学校④光明師範科⑤光明高等学校⑥光明女学校⑦光明幼稚園、である。したがって、前表の5校には、光明師範科および光明幼稚園は含まれていない。同実録に依れば、「以上の7校は全て光明会で経営するもので、学生数は1,005名である。このうち、朝鮮人学生は990名、中国人学生7名、日本人学生8名である。また、7校のうち、永新中学校と永新付属小学校を除く他の5校は、光明会が直接、経営に携わっている。永新中学校とその付属小学校は元来、朝鮮人イエズス教が経営したが、その後、経費不足で維持が困難になるや教頭の尹和沫がこの学校を光明会の日高丙子郎に譲り渡した。この学校は現在、朝鮮総督府の教育会により処理している。学生数は573名、そのうち、中学生が212名である」と述べている（『延辺調査実録（2）』第62号、p.51参照）。

本稿中の前掲表とは調査日に3年間の差があるので、正確な比較はできないが、前掲表の生徒数の合計672名（5校）と光明会施設の朝鮮人学校の総学生数1,005名を単純に比べると、差が333名であるから、光明師範科の学生と光明幼稚園児の合計人数は約300名である。年々

朝鮮人移住者が増加する傾向にあったことを勘案すると、師範科と園児の受容人数が気にかかるところである。

ところで、日高丙子郎および当時の情況について、「日高は斉藤実総督らソウルの日本総督府高官と密接な接触を持っていた。竜井の光明中学校の最も傑出した朝鮮人卒業生は丁一権（後に韓国首相となる）であるが、同校にはまた皮肉にも後の北朝鮮首相、副主席となった李鐘玉も在学したのである。ソウルの日本朝鮮総督府、満州の日本領事館および南満州鉄道会社（満鉄）はすべての朝鮮人学校設立や補助金供与に直接関与した。日本は同時に、満州における反日学校に影響力を及ぼそうとしたり、抑圧を加え閉鎖させようと試みた。このために日本はしばしば三矢協定を発動して中国当局に圧力をかけた」（『教育文化史』p.39参照）という。

#### 4. 朝鮮人を受容する外国人設置の教育機関

「本文書 上」の原本では「鮮人ヲ收容スル外国人施設教育機関表」とあるが、「朝鮮人を受容する外国人が設置した教育機関一覧表」と改題し掲載することにした。また、漢数字はアラビア数字に改めた。

ここで、いわゆる「外国人」というのは、中国人、朝鮮人、日本人以外の人々のことを指す。したがって、本表における「外国人」は、英・独のみであることが分かる。経営者と設立者が同一であるのかどうか、氏名はそれぞれ漢字表記であるが、それぞれの国籍はどうであったのか、などは不明である。しかし、本表から昭和4年12月末現在で、イギリス人2名、ドイツ人5名によって、それぞれ2校と13校が朝鮮人子弟を受容していたことが分かる。

そして、「教育文化史」でも述べられているように、「外国人が経営する私立朝鮮人学校」であ

朝鮮人を受容する外国人が設置した教育機関一覧表 昭和4年12月末現在

所在地	校名	設立月日	教育程度	学年数	経営者	教員数	生徒数(人)		
							男	女	計
龍井村	恩真中学	大正8年7月	高普	5	褻礼仕(英)	9	210	0	210
同	明信学校	大正3年6月2日	高女	5	孟恵蓮(英)	12	0	240	240
同	海星女学校	大正10年8月1日	普通	4	韓興烈(独)	3	0	80	80
同	海星小学校	同	同	4	同	3	120	30	150
大五道溝	同 支校	同	同	4	同	1	25	0	25
鶴巢洞	佳尼侍学校	大正10年3月1日	同	4	朴教範(独)	3	31	6	37
新飯村	光義学校	大正8年8月20日	同	4	同	3	35	8	43
大嶺洞	芬道学校	大正9年9月20日	同	5	同	3	19	7	26
長興洞	三愛学校	大正11年2月10日	同	4	同	2	18	3	21
八道溝	朝陽学校	明治41年9月1日	同	6	徐相列(独)	5	113	23	136
新興洞	普聖学校	大正12年4月1日	同	4	同	1	25	10	35
五道溝	化東学校	大正13年6月1日	同	4	同	1	32	9	41
延集崗	明新学校	大正15年4月20日	同	4	同	1	28	3	31
英岩村	徳興学校	明治41年3月1日	同	3	呉根洙(独)	2	35	34	69
大道泡子	安会学校	大正12年8月	同	4	馬日新(独)	1	23	0	23
金培村	海星学校	大正12年12月	同	4	同	1	23	0	23
合 計		16校		68		51	737	453	1,190

外国人が経営する私立朝鮮人学校

ることである。また、16校のうち、恩真中学と明信学校（「教育文化史」では、「明信女子中学校」と記述されている）のみで、他は普通学校すなわち初等学校の14校である。また、この2校の中等学校が教員数、生徒数からみて規模が大きい。また、これらの学校の設立日は、明治41年から大正年間、すなわち1908年から1926年間であり、昭和初期の設立校はないことが分かる。

「延辺調査実録(2)」(沈茹秋著、呉 満訳、大阪経済法科大学論集第62号)の調査記録によれば、1926年(民国15年、昭和1年)と翌年1927年の状況は次のとおりである。

種 別	1926年(民国15)		1927年(民国16)	
	学校数	学生数	学校数	学生数
1 延 吉	16	1,000	15	861
2 和 竜	1	84	1	68
3 汪 清				
4 琿 春	3	90	3	90
合 計	20	1,174	19	1,019

同書の記述によれば、これらの学校はすべて外国人協会が経営しているとのことである。そして、特に、1927年(民国16年・昭和2)の調査結果を踏まえ、「これらの学校群は二種の異なる性格を帯びている。すなわち、19校のう

ち、カナダ長老教派が経営する学校としては竜井村の恩真中学校と迷信女子中学校の二校があるだけで、その残りの十七校の学校は全て天主教が経営する学校である。中等学校は、竜井村の海星女学校学生数85名)のみであり、その残り全ては小学校程度である。そして、学生総数は1,019名中、女子学生が461名、男子学生が558名である。民国16年度を同15年度と比べてみれば、学校数は一校減少し、学生数も155名減少した」とある。

一方、「本文書上」と「調査実録」との調査年2年の差があるにせよ、比べると興味深い。まず、「本文書上」では16校であるのに比べ、「調査実録」では19校(1927年現在)であるこ

と、生徒数では1,190名であるのに比べ、「調査実録」では1,019名であることである。すなわち、2年間で3校が増加し、生徒数は171名減少したことになる。つまり、その間に、外国人が設置した学校が増加したのに、生徒数は減少したわけである。

#### 5. 朝鮮人を受容する中国側設置の教育機関

「本文書上」の原本では「鮮人ヲ収容スル支那側施設教育機関表」とあるが、便宜上、下記のごとく、「朝鮮人を受容する中国側が設置した教育機関一覧表」と改題し掲載することにした。

朝鮮人を受容する中国側が設置した教育機関一覧表 昭和4年12月末現在

所在地	校名	設立月日	教育程度	学年数	経営者	生徒数(人)			
						教員数	男	女	計
							朝鮮人(上段)		
			中国人(下段)						
局子街	第4師範学校	大正9年4月	中学	4	杜唯一	1	150	0	150
						7	188	0	188
同	同 附属小学校	同	普通	7	同	0	3	0	3
						2	50	0	50
同	延吉第1高等小学校	明治37年6月	同	2	劉錫齡	0	2	0	2
						5	140	0	140
同	同 附設第1国民学校	同	同	4	同	0	25	0	25
						5	115	0	115
勇智郷 平安村	延吉第2高等小学校 附設国民学校	大正9年4月	同	6	王徳明	1	115	0	115
						4	50	0	50
龍井村	延吉 第3高等小学校	明治42年4月	同	6	胡江涛	1	126	0	126
						6	136	0	136
頭道溝	同 第4高等小学校	大正3年3月	同	10	李栄斬	0	63	0	63
						8	155	78	232
銅佛寺	同 第5高等小学校 附設国民学校	明治40年2月	同	6	周潤身	0	82	0	82
						6	98	49	147
東威湧	同 第6高等小学校	明治41年5月4日	同	6	李顕青	1	146	0	146
						4	47	0	47

「間島」における朝鮮人教育について

横道岨	同 第7高等小学校	明治43年3月10日	同	6	張敏奎	1 3	158 55	0 3	158 58
甕摺子	同 第9高等小学校	大正2年2月1日	同	4	孫致鎬	0 1	50 68	0 15	50 83
局子街	同 第1女子 高等小学校	明治44年	同	2	霍万程	1 2	0 0	2 125	2 125
同	同 第8高等小学校	宣統2年6月5日	同	4	王兆均	0 2	8 45	0 6	8 51
同	同 附設国民学校	大正元年	同	4	霍万程	0 4	0 0	0 102	0 102
朝陽川	同 第11国民学校	大正3年2月	同	3	憑 蔭	2 1	120 8	0 76	120 84
揚口数	同 第12国民小学校	大正5年	同	4	王徳山	0 3	15 105	0 30	15 135
龍湖洞	同 第13国民小学校	大正5年4月	同	4	揚玉文	0 3	7 8	0 0	7 8
西古城子	同 第14国民小学校	大正8年6月13日	同	4	牛青珊	0 2	48 35	8 2	56 37
天宝山	同 第15小学校	大正4年3月1日	同	4	蘇愛天	0 1	8 16	0 9	8 25
樟英子	同 第16国民学校	大正10年3月23日	同	4	揚蔭索	1 3	107 12	0 0	107 12
同	同 第17国民学校	明治40年3月1日	同	5	李延泰	2 2	123 24	0 0	123 24
小营子	同 第18国民学校	大正10年3月18日	同	4	金泰健	1 1	61 0	0 0	61 0
大教洞	同 第19国民学校	大正11年3月	同	2	祝海情	1 1	47 5	0 0	47 5
依蘭溝	同 第20小学校	大正10年8月30日	同	6	曲鳳周	3 0	85 8	8 4	93 12
東京洞	延吉立 第22国民学校	大正8年3月20日	同	4	王国華	1 1	40 4	0 5	40 9
泰平溝	同 第23国民学校	大正7年6月1日	同	4	陳嘉凱	2 1	80 22	0 0	80 22
大母産溝	同 第24国民学校	大正9年8月13日	同	2	朴金佐	2 0	70 0	0 0	70 0
富岩村	延吉立 第25小学校	大正7年7月7日	同	4	姜憲海	0 1	27 0	0 0	27 0

泰平溝	同 第26国民学校	大正11年5月1日	同	4	王布海	0 1	131 25	0 0	131 25
板子溝	同 第27国民学校	大正10年6月	同	4	韓亨国	1 0	41 3	0 0	41 3
大臣鹿溝	同 第28国民学校	大正10年7月	同	4	王承訓	2 1	83 22	0 0	83 22
柳樹河子	同 第29小学校	大正10年9月1日	同	5	陳嘉凱	2 1	40 12	0 0	40 12
土門子	同 第30小学校	大正10年9月12日	同	4	徐季樵	1 1	25 21	0 0	25 21
平 崗	同 第31国民学校	大正4年9月	同	1	李 哲	1 0	45 18	6 0	51 18
長仁江	同 第32国民学校	大正4年11月	同	1	劉錫貴	1 0	48 7	0 0	48 7
依蘭溝	同 第33小学校	大正8年3月1日	同	6	宋長祿	1 1	15 10	0 5	15 15
大場村	同 第33小学校分校	昭和2年10月31日	同	2	同	1 0	22 5	0 0	22 5
広济村	同 第34国民小学校	大正11年2月	同	3	朱 仁	1 1	56 3	0 0	56 3
龍林洞	同 第35国民小学校	大正11年5月	同	4	揚蔭芳	0 1	0 19	0 10	0 29
小泰山溝	同 第34国民学校	大正10年3月	同	4	張德華	0 2	21 37	5 0	26 37
細麟河	同 第36国民学校	大正11年8月	同	3	宋万斌	2 1	97 15	0 5	97 20
臥竜洞	同 第38小学校	大正12年3月1日	同	6	杜桂林	1 1	65 5	0 0	65 5
揚子店	同 第38小学校分校	大正12年5月2日	同	4	同	2 0	55 5	0 0	55 5
水南村	同 第39小学校	大正12年4月11日	同	4	載德魁	1 0	60 0	10 0	70 0
朝陽村	同 第39小学校分校	昭和2年2月19日	同	4	同	2 0	22 0	3 0	25 0
宝岩洞	同 第40小学校	大正11年6月3日	同	4	李 宝	2 1	45 4	0 0	45 4
東新村	同 第41国民学校	大正10年7月	同	4	揚希三	1 1	57 11	0 0	57 11



「間島」における朝鮮人教育について

依蘭溝	同 第42小学校	大正11年8月1日	同	6	李建亨	1 0	82 2	1 0	83 2
同	同 第42小学校分校	昭和2年3月1日	同	4	同	1 0	20 0	0 0	20 0
延吉 泰平溝	同 第43国民学校	大正15年4月	同	4	高喜礼	0 1	7 29	0 7	7 36
老頭溝	同 第47小学校	昭和2年9月6日	同	2	李卓然	1 1	5 42	0 8	5 50
目鞍山	同 第48小学校	昭和4年8月	同	2	徐介人	1 1	24 58	0 0	24 58
依蘭溝	同 第49小学校	昭和4年8月20日	同	6	柳在熙	1 0	40 5	0 0	40 5
四道溝	延吉県立 第1小学校	大正2年8月	同	1	金馨園	1 0	25 0	0 0	25 0
龍井村	私立咸成学校	大正14年2月8日	同	6	張興漢	0 4	0 123	0 10	0 133
局子街	延琿和汪職業学校	昭和2年7月15日	同	3	張樹粉	0 6	61 50	0 0	61 50
大拉子	和竜県立 高等小学校	明治44年4月10日	同	6	温潤和	2 3	140 60	0 0	140 60
上泉坪	同 第2高等小学校	明治38年3月5日	同	6	玉仁傑	2 3	209 25	30 22	239 47
新場里	同 第3高等小学校	明治44年8月15日	同	5	揚慶豊	2 2	132 3	23 0	155 3
徳化社	同 第5高等小学校	明治42年2月3日	同	6	王徳三	3 1	26 37	3 2	29 39
三道溝	同 第7高等小学校	大正2年9月14日	同	6	周璣璋	3 2	181 53	0 13	181 66
南陽坪	同 第6高等小学校	大正6年4月15日	同	6	寶童貴	2 7	135 48	45 16	180 64
芦栗屯	同 第8高等小学校	大正7年4月10日	同	6	文成章	2 1	124 2	8 2	132 4
下庚甫	同 第11高等小学校	昭和2年4月20日	同	6	李先民	1 3	124 8	26 4	150 12
新興洞	同 第11高等小学校 分校	同	同	2	同	1 0	31 0	0 0	31 0
馬牌	同 第4小学校	明治44年5月	同	5	郝独軒	3 1	80 0	45 0	125 0

勇新社	同 第4国民学校	大正6年3月	同	4	李厚彫	0 1	70 0	0 0	70 0
龍水洞	同 第4国民学校 分校	大正15年4月	同	4	同	1 1	50 0	0 0	50 0
小揚水 項子	同 第9国民小学校	大正6年7月	同	6	高冠賢	1 3	100 12	0 0	100 12
石達坪	同 第10小学校	大正14年12月1日	同	5	姚茂財	2 2	105 0	0 0	105 0
小仏洞	同 第14小学校	明治45年5月	同	4	大河鎔	1 0	50 0	0 0	50 0
厚 洞	同 第1小学校	大正6年3月1日	同	4	陳偉英	2 0	69 0	0 0	69 0
威桑洞	同 第2小学校	昭和2年4月20日	同	4	金善杓	2 0	80 2	14 0	94 2
湧泉浦	同 第3国民学校	大正6年3月5日	同	4	梁万憲	3 0	106 0	18 0	124 0
南陽村	同 第14小学校	大正4年6月	同	4	王常安	3 0	89 1	22 1	111 2
東京台	同 第6小学校	大正6年5月6日	同	4	尹永豊	2 0	79 1	0 0	79 1
松出洞	同 第7小学校	大正6年4月18日	同	4	許孟孫	2 0	59 0	0 0	59 0
北獐洞	同 第8小学校	大正5年4月10日	同	5	鄭昌範	3 0	98 0	35 0	133 0
勝地洞	同 第9小学校	大正9年8月20日	同	3	王常信	3 0	125 0	8 0	133 0
七道溝	同 第10小学校	大正14年3月5日	同	3	吳乙烈	1 0	53 0	0 0	53 0
寺 洞	同 第11小学校	大正13年3月5日	同	6	鄭容洙	7 1	128 0	32 19	160 19
汝 坪	同 第11小学校分校	昭和5年3月2日	同	4	同	3 0	80 0	17 0	97 0
大站洞	同 第12国民学校	大正8年10月5日	同	4	尹永豊	1 0	39 0	0 0	39 0
小蘇洞	同 第13国民学校	大正14年3月1日	同	3	朴景俊	2 0	70 0	40 0	110 0
南陽洞	同 第15国民学校	大正2年3月20日	同	4	崔成賢	2 0	64 0	26 0	90 0

「間島」における朝鮮人教育について

土山子	同 第16国民学校	大正9年5月3日	同	4	崔大奉	1 0	41 0	12 0	53 0
元化洞	同 第17国民学校	大正9年3月7日	同	4	嚴振島	1 0	28 0	3 0	31 0
百竜坪	同 第18国民学校	大正10年4月	同	4	梁宗植	2 0	60 0	20 0	80 0
多村	同 第19国民学校	大正10年9月25日	同	4	崔鳳翼	2 0	39 0	14 0	53 0
臥竜洞	同 第20国民学校	大正10年8月21日	同	4	田文範	1 0	42 0	9 0	51 0
作文曲	同 第21国民学校	大正10年9月26日	同	4	田理哲	2 0	59 0	32 0	91 0
東京淵	同 第22国民学校	大正11年5月	同	4	李書文	1 0	38 0	0 0	38 0
柳洞	同 第23国民学校	大正12年8月17日	同	4	廉秉弘	2 0	92 0	0 0	92 0
香洞	同 第24国民学校	大正3年8月24日	同	4	金容九	2 0	82 0	12 0	94 0
湖泉街	同 第25国民学校	明治43年1月12日	同	6	韓世傑	2 0	59 0	6 0	65 0
大金場	同 第26国民学校	昭和2年6月1日	同	4	馬金昇	1 0	38 0	10 0	48 0
緑田洞	同 第27国民学校	明治41年3月1日	同	2	金周南	1 0	60 0	0 0	60 0
龍岩洞	同 第28国民学校	大正15年10月5日	同	6	馮書春	2 0	63 0	8 0	71 0
智仁洞	同 第29国民学校	昭和3年3月20日	同	4	趙偉臣	2 0	39 0	2 0	41 0
龍岩坪	同 第30小学校	昭和元年12月31日	同	4	金廷九	2 0	74 0	8 0	82 0
松琴洞	同 第32小学校	昭和3年1月20日	同	4	鄭昌範	2 0	67 0	19 0	86 0
南台城	同 第33国民学校	昭和3年3月10日	同		劉世震	0 0	0 0	0 0	0 0
南溪	同 第34小学校	大正8年7月	同	4	夏和三	2 0	46 0	25 0	71 0
楡墓村	同 第35小学校	大正11年4月	同	4	王常安	1 1	48 0	15 0	63 0

笠 峯	同 第 36 小学校	大正 6 年 3 月	同	4	同	2 0	50 0	0 0	50 0
青山里	同 第 38 国民学校	昭和 5 年 5 月 1 日	同	4	金昌仁	1 0	22 0	3 0	25 0
大拉子	同 第 1 女子 国民学校	大正 2 年 4 月 10 日	同	2	王玉蘭	1 2	0 0	30 60	30 60
百草溝	汪清県立 第 1 高等小学校	明治 43 年 8 月	同	6	王承業	0 6	70 210	0 0	70 210
嘎呀河	同 第 3 小学校	大正 6 年 3 月 1 日	同	2	孟星伯	0 3	14 56	0 0	14 56
百草溝	同 第 1 女子 国民学校	明治 43 年 8 月	同	5	盧中英	1 1	0 0	0 64	0 64
嘎呀河	同 第 3 女子学校	大正 10 年 3 月 1 日	同	1	岳大芝	0 2	0 0	9 29	9 29
大肚川	同 第 4 女子 国民学校	大正 8 年 2 月	同	4	岳鈍文	2 0	0 0	30 0	30 0
凉水象子	同 第 2 小学校	大正 4 年 3 月 3 日	同	6	邱断光	2 0	82 23	26 0	108 23
羅子溝	同 第 4 国民小学校	明治 45 年 7 月	同	4	崔万程	3 0	51 0	0 0	51 0
南大洞	同 第 6 小学校	大正 5 年 2 月	同	6	李経元	3 0	83 12	21 0	104 12
大肚川	汪清県立 国民学校	昭和 2 年 3 月	同	4	李方芝	4 0	46 18	0 40	46 58
大荒溝	同 第 7 国民学校	大正 14 年 4 月	同	4	高士春	3 0	0 0	0 0	0 0
牡丹川	同 第 8 小学校	大正 15 年 3 月	同	4	揚昌芬	3 2	10 42	2 4	12 46
石谿後村	同 第 9 小学校	大正 6 年 3 月 20 日	同	4	王德政	2 2	55 15	0 0	55 15
小百草溝	同 第 1 小学校	昭和 3 年 1 月 30 日	同	4	崔日星	0 0	80 17	0 0	80 17
龍岩村	同 第 2 小学校	同	同	4	張京活	3 0	42 0	0 0	42 0
新岩村	同 第 3 小学校	同	同	2	徐振海	2 0	42 0	0 0	42 0
道田洞	同 第 4 小学校	同	同	2	李 憲	2 0	39 0	0 0	39 0

「間島」における朝鮮人教育について

錦田洞	同 第5小学校	同	同	2	金応烈	2 0	30 2	0 0	30 2
牡丹川	同 第6小学校	昭和5年1月30日	同	2	金日芳	2 0	40 0	0 0	40 0
牡丹地	同 第7小学校	同	同	2	鄭治勲	2 0	42 0	0 0	42 0
北鳳梧洞	同 第8小学校	大正8年11月30日	同	2	趙双性	1 1	25 0	0 0	25 0
南同江	同 第8小学校 第1分校	大正9年3月21日	同	2	同	1 2	50 0	0 0	50 0
南山山洞	同 第8小学校 第2分校	大正12年4月5日	同	1	同	1 1	27 0	0 0	27 0
東林洞	同 第9小学校	大正10年3月5日	同	2	崔和祿	2 0	78 0	0 0	78 0
龍林村	同 第9小学校 第1分校	大正11年2月20日	同	2	段求堯	3 0	32 0	0 0	32 0
陸地洞	同 第9小学校 第2分校	昭和3年4月12日	同	1	崔亨斌	2 0	29 0	0 0	29 0
多村	同 第10小学校	大正10年6月20日	同	1	同	2 0	32 0	0 0	32 0
北大洞	同 第6国民学校	明治45年3月20日	同	4	陶善義	0 1	35 0	8 0	43 0
西北溝	同 第3国民学校	大正7年7月	同	4	郎会明	0 1	19 14	0 0	19 14
新興村	同 第14小学校	昭和5年1月30日	同	4	南寿山	4 0	82 15	10 0	92 15
新場里	同 第14小学校 第1分校	同	同	4	金嘉郁	2 0	30 0	0 0	30 0
南別里	同 第5国民小学校	大正2年8月	同	2	金貴南	1 0	21 6	0 0	21 6
専底塔	同 第6国民小学校	同	同	4	孟慶玉	0 2	65 20	0 0	65 20
王入時子	同 第8国民小学校	昭和2年1月	同	4	李万仙	0 1	20 18	0 0	20 18
四鵲華	同 第1国民学校	大正5年4月12日	同	4	即茂林	1 0	67 9	0 0	67 9
大芦洞	同 第2国民学校	大正6年8月24日	同	4	李魁芳	0 1	32 5	0 0	32 5



三巨里	同 第3国民学校	大正3年6月8日	同	4	朴鍾爽	1 0	38 10	0 0	38 10
六道泡子	同 第4国民学校	大正5年4月2日	同	4	欠	0 0	38 6	0 0	38 6
蓮花洞	同 第5国民学校	大正7年5月	同	4	金鍾烈	1 0	48 18	0 0	48 18
九洪坪	同 第6国民学校	大正11年1月15日	同	4	千伝溥	0 1	32 7	0 0	32 7
鳳舞洞	同 第7国民学校	大正11年7月10日	同	4	金声珍	1 0	25 7	0 0	25 7
洋館坪	同 第8国民学校	大正12年5月5日	同	4	朴枝栄	1 0	34 4	0 0	34 4
合 計		148校		584		204 166	8,286 2,711	769 825	9,036 3,436

註1. 本表掲載の原本には、学年数の合計欄が空白であったが、584として明記しておいた。

註2. 本表掲載の原本には、教員数欄、生徒数欄の男女およびその合計欄をそれぞれを鮮・支とし区分してあったが、それを朝鮮人(上段)と中国人(下段)とし、分かりやすくした。

註3. 結果、註2のそれぞれの合計数に明白な計算間違いが判明したので、本表ではそれぞれを正し掲載した。

註4. 本表中の漢数字はアラビア数字に改めた。

本稿執筆中に気づいたことがある。それは、本表中の註1から4で言及したこと以外に、原本「本文書 上」では、各種の学校数の合計も209校となっていたが、数字が合わない。のみならず、教員数の合計、生徒数及びその合計欄の数字が合わない。そこで各合計数を、「本文書 上」をそのまま活用し改めた。本表の表題「朝鮮人を受容する中国側が設置した教育機関一欄表」には、当初の調査段階では間島の4県の調査結果が記載されていたと思われる。しかし、4県の中、琿春県が欠落している。したがって、当初の4県の調査結果は、「本文書 上」の合計209(校数)、同584(学年数)、同教員数(朝鮮人230名/中国人251名)、生徒数男性(朝鮮人9,324名/中国人4,095名)、生徒数女性(朝鮮人873名/中国人1,089名)、生徒数合計(朝鮮人10,197名/中国人5,184名)であったと推測

される。

いずれか、本史料の調査結果の欠落部分が発見されれば、間島4県の正確な調査結果が得られるであろう。したがって、本表における各合計数は、延吉県・和竜県・汪清県のための146校分に亘る統計調査資料である。なお、本表の各学校の記載順は原本とおりで順不同であることを断っておく。

以上の認識に立って、次に3県の各学校の実態を概観してみよう。

まず、延吉県内では、延吉立第4師範学校(1校)の中学校(旧制)を初め、延吉立第1高等小学校から第9高等小学校(9校)、延吉立第1高等小学校付設第1国民学校、同第2高等小学校付設国民学校、同第5高等小学校付設国民学校、同第8高等小学校付設国民学校(4校)、延

吉立第1女子高等小学校(1校)、第4師範学校  
付属小学校(1校)、小学校/国民学校(39校  
〈分校4校を含む〉)、延吉県立第1小学校(1  
校)、私立咸成学校(1校)、延琿和汪職業学校  
(1校)の合計58校を挙げることができる。

次に、和竜県の場合を概観してみよう。まず、  
和竜県立高等小学校から第2、3、5、6、7、  
8、11および第11高等小学校分校(9校)、同、  
第1小学校から第2、3、4、5、6、7、8、  
9、10、11、14、30、32、33、34、35、36小学  
校(18校)、同、小学校分校(1校)、同、第9  
国民小学校(1校)、同、国民学校(20校)、同、  
国民学校分校(1校)、同、第1女子国民学校  
(1校)の合計51校である。

次に、汪清県立の場合を概観してみよう。ま  
ず、県立第1高等小学校(1校)、同、第1女子  
国民学校、第4女子国民学校、第4女子学校の  
3校、同、小学校および分校4校を含む20校、  
同、国民学校(10校)、同、国民小学校(4校)  
の合計38校を挙げることができる。

ちなみに、戦前の学制は中学校と女学校は5  
年制、小学校と国民学校は6年制であり、高等  
小学校の場合は小学校および国民学校6年課程  
修了の上、さらに2年課程を要する8年制で  
あった。

ところで、1932年(昭和7)、皇帝溥儀のも  
とに満州国が建国されたが、これによって中国  
における朝鮮人の法的地位は変化した、とい  
う。満州国は日本の傀儡政権であったことは今  
や周知の事実であるが、当時、日本帝国は「五  
族」、すなわち日本人、満州人、モンゴル人、朝  
鮮人、中国人の協和のスローガンを打ち出し、  
民族差別を明確にしていた。満州国内の朝鮮人  
は二重国籍、つまり日本人と満州国人の二重国  
籍を持つことを余儀なくされた。そして、この  
二重国籍によって満州に居住していた朝鮮人は  
日本植民地統治のもとで子弟の教育に呻吟して

いた。そして、満州における朝鮮人の教育上の  
体験の歴史は、激動する中・朝・日の三角関係  
と朝鮮人移民の地位の変化に大きく左右され  
た。朝鮮人は、日本の朝鮮人に対する干渉と中  
国人の朝鮮人に対する干渉の狭間で対立した。  
実際、日本も中国も朝鮮人学校の価値と充実に  
深い関心があったわけではなかった。ここに亡  
国の民の悲劇があったと言える。

本表は、既述のごとく、間島地域4県のうち、  
琿春県での調査資料が欠如しているために正確  
な実態が不明である。しかし、「延辺調査実録  
(2)」での1927年(昭和2)現在の、中国人設  
立の学校数167校、中国人学生数4,052名、朝  
鮮人学生数7,529名、学生数合計11,581名と比  
較(同書、p.55参照)すると、本表調査結果  
は、学校数209校、中国人学生数5,184名、朝  
鮮人学生数10,197名、学生数合計15,381名で  
あるから、2年間に確かな増加現象が見てとれ  
るし、特に、朝鮮人学生数の増加が顕著であつた  
ことが分かる。

## 6. 中国側設置の教育機関県別学校・教師・生徒

本史料の原本では、「間島及琿春地方支那側  
施設学校県別校数教師生徒総計表」p.277参  
照)とするものを「中国側が設置した教育機関  
の県別学校・教師・生徒統計表」とし、便宜上、  
1)生徒数統計表、2)教師数統計表、の二つ  
に区分した。

中国側が設置した教育機関の県別学校・教師・生徒統計表

1) 生徒数統計表

昭和5年12月末現在

県別	校数	生徒数								
		朝鮮人			中国人			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
延吉県	56 (27%)	2,958 (32%)	69 (8%)	3,027 (30%)	1,940 (47%)	358 (40%)	2,498 (48%)	4,898 (37%)	627 (32%)	5,525 (36%)
和竜県	51 (24%)	3,833 (41%)	654 (75%)	4,487 (44%)	237 (6%)	120 (13%)	357 (7%)	4,070 (36%)	774 (40%)	4,844 (31%)
汪清県	45 (22%)	1,456 (16%)	106 (12%)	1,562 (15%)	659 (16%)	174 (20%)	833 (16%)	2,115 (16%)	280 (14%)	2,395 (16%)
琿春県	57 (27%)	1,077 (12%)	44 (5%)	1,121 (11%)	1,259 (31%)	237 (27%)	1,496 (29%)	2,336 (17%)	281 (14%)	2,617 (17%)
合計	209 (100%)	9,324 (100%)	873 (100%)	10,197 (100%)	4,095 (100%)	889 (100%)	5,184 (100%)	13,419 (100%)	1,962 (100%)	15,381 (100%)

本表は、IV-5. の調査結果を、「中国側設置の教育機関県別学校・教師・生徒統計表」として、調査したものである。調査日は、IV-5 が昭和4年12月末現在であったのに比べ、本表は、1年後の昭和5年12月末現在であることに留意する必要がある。

なお、本表中の各%は、筆者が割り出し挿入したものである。

以上からIV-5 で欠落した琿春県の学校数を209校から148校を差し引いた61校であったことを割り出すことができたが、本表中の琿春県所在の学校数57校とは合致しないのは分校4

校が含まれていないからである。。

本表から分かることは、4県の中で、他の2県に比べ延吉県と琿春県に学校数が多いが、さほどの差は見られないことである。朝鮮人生徒数は和竜県と延吉県に多いが、男女の比では、延吉県で男子生徒が多く、和竜県では女子生徒が多いことが分かる。また、中国人生徒は延吉県に最も多く、琿春県がそれに次ぐ。また、就学率に関しては、朝鮮人も中国人も男子生徒のほうが女子生徒よりかなり高い比率である。就学率に関しては、朝鮮人のほうが中国人よりも高いと言える。

2) 教師数統計表

昭和5年12月末現在

県別	校数	教師数								
		朝鮮人			中国人			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
延吉県	56 (27%)	49 (22%)	0 (0%)	49 (22%)	92 (40%)	13 (65%)	105 (42%)	141 (31%)	13 (56%)	154 (32%)

「間島」における朝鮮人教育について

和竜県	51 (24%)	94 (41%)	31 (100%)	97 (42%)	29 (13%)	5 (25%)	34 (14%)	123 (27%)	8 (35%)	131 (27%)
汪清県	45 (22%)	65 (29%)	0 (0%)	65 (28%)	43 (18%)	2 (10%)	45 (18%)	108 (23%)	2 (9%)	110 (23%)
琿春県	57 (27%)	19 (8%)	0 (0%)	19 (8%)	67 (29%)	0 (0%)	67 (26%)	86 (19%)	0 (0%)	86 (18%)
合計	209 (100%)	227 (100%)	3 (100%)	230 (100%)	231 (100%)	20 (100%)	251 (100%)	458 (100%)	23 (100%)	481 (100%)

備考 1. 前年ニ比シ 36 校増、生徒 2980 名、教師 88 名増

2. 休校中ノモノ 2 校アリ

3. 休校中ノモノヲ除キ 1 校平均生徒約 74 名教師約 2 名ノ割

4. 生徒約 32 名ニ付教師 1 名ノ割

本表は、IV-5. の調査結果を、「中国側設置の教育機関県別学校・教師統計表」として、調査したものである。調査日は、IV-5 が昭和 4 年 12 月末現在であったのに比べ、本表は、1 年後の昭和 5 年 12 月末現在であることに留意する必要がある。なお、本表中の各％は、筆者が割り出し挿入したものである。

以上から、IV-5 で欠落した琿春県の学校数を 209 校から 148 校を差し引いた 61 校であったことを割り出すことができたが、本表中の琿春県所在の学校数 57 校とは合致しない上述を参照)。

本表から分かることは、4 県の中で、和竜県に 3 名の朝鮮人女性教師と延吉県に 13 名(男性比 65%)、和竜県と汪清県にそれぞれ 5 名と 2 名の中国人の女性教師がいるのみで、他は圧倒的に男性教師が占めている。また、朝鮮人教師は和竜県に多く、中国人教師は延吉県に多いことが分かる。また、4 県の各学校数に大きな差がみられないのに対し、比較的延吉県に教師数が多いのは他県に比べやや規模の大きな学校があり、それにつれて生徒数が多いためであろうか、と推察される。また、4 県全体で見た教師数は朝鮮人 230 名、中国人 251 名で差はあるものの、大差ではない。これは、前表の「1) 生

徒数統計表」で見たごとく、朝鮮人生徒数の合計 10,197 名と中国人生徒数の合計 5,184 名を考慮すると、朝鮮人教師の人数はかなり低いことが分かる。何か行政上の配慮があったのであろうか。

## V. おわりに

以上、大阪経済法科大学が貴重図書として所蔵する『在間島日本総領事館文書 上』(本文書上) 所収の「在満朝鮮人の状況」および間島の教育に関する種々の統計とそれ以外の外国人設置の教育機関の実態であって、当地における当時の教育行政や内容に言及したものではない。また、実際、1930 年前後のこの分野の史・資料の不足や研究不振のため、望ましい成果は今後に期待されるところが大きい。

しかし、1931 年の満州事変を前後する機密文書と当時の調査資料が焼失、散逸される中、本史料の持つ意義は大きい。さすがに植民地統治する側の未来を見据えた、他に類を見出しえない史料と言えよう。「おわりに」当たって、日本の植民地支配の教育的意味と植民地支配を受けた側の観点に立って若干の考察を加えておきたい。

19世紀以来の、いわゆる帝国主義時代は世界の青少年を大きくふたつに分裂させた。すなわち抑圧民族と被抑圧民族の青少年にそれぞれ異なった感性和思想を植えつけたということである。端的に言って、支配民族側の青少年には大国主義と排外主義の思想と感性を、被支配民族の青少年には民族的虚無主義の思想と感性を醸成ないしは、試図したと言えよう。一般的に、圧迫民族は支配される側に対し侵略政策を企図、維持していく際、自国民に対しては侵略政策を支持、肯定させるような思想教育をするものである。そして、それは普通、被圧迫民族に対する蔑視へと繋がり、自民族への優越性へとなって侵略の合理化と合法化を図るものである。同時に、被抑圧民族に対し従属の必然性と民族劣等性を植え込もうとする。ここに民族教育の侵略性の問題が内在し、教育が他民族支配の道具に転化する状況が展開する。本論で扱う1930年前後の間島は、まさにそのような時期に本格的にさしかかる前線基地であったと言えよう。1910年の「日韓併合」から「昭和戦争」の終結、そして、戦後61年を経過する中で、研究者の手によって真相が明らかとなった(市川正明編「朝鮮半島近現代史年表・主要文書」原書房、市川正明編『韓国併合史の研究』1・2・3巻、「原敬日記」2・3・6巻、福村出版、石射猪太郎著「外交官の一生」、幣原喜重郎著「外交五十年」、ポール・クライド著、植田捷雄訳「満州における国際争覇」森山書店、姜東鎮著「日本言論界と朝鮮」法政大学出版局、満州帝国政府編「満州建国十年史」原書房、小林龍夫他編「現代史資料」7〈満州事変〉みすず書房、中馬清福著「密約外交」文芸春秋、などを参照)。

もともと在満朝鮮人問題、とりわけ在間島問題は朝鮮に対する日本帝国主義支配の結果、歴史的に引き起こされた問題である。そして、間島における朝鮮人教育の問題は、忍び寄る内鮮

一体化への展開とその先鋭基地でもあった。それはまた、朝鮮の青少年を「亡国の民」として差別と貧困と屈辱の中に封じ込めただけでなく、日本帝国臣民の意識を注入し、朝鮮民族の一員として成長することを拒絶された存在であった。

他方、1930年前後、朝鮮人民は民族解放の闘争を繰り返しつつ、愛国文化啓蒙運動や植民地教育に反対し民族独立の教育を要求して闘っていた。私立学校や書堂では公然と非公然を問わず、まだ朝鮮語や自民族の歴史を教えていた。しかし、日本帝国の朝鮮人政策は朝鮮人の自主教育を治安問題としてとらえ、把握と弾圧政策の方法で規制した。このあたりの状況と実態について、「本文書 上」所収の「在満朝鮮人の状況」、「中国への帰化問題」、「在満朝鮮人の共産主義運動」、「間島の教育」の記録文に読みとることができる(上巻の各編解説、筆者担当のp.38～55参照)。

小沢有作は『在日朝鮮人教育論歴史編』所収、第1部、同化教育体制の形成 I. 日本帝国主義と人間形成 5. 同化教育政策の深化、の中で、「同化教育は、三つの時期的段階をもって、強められていったとし、最初の段階を「保護時代〈1905～1910〉とし、日本帝国主義は、伊藤博文の指揮下に「文明的教育」扶植の旗印を掲げ、侵略反対のスローガンを中心に団結していた民間教育運動を「未開の教育」と中傷して、その弾圧に力を集中した時期である。……朝鮮人の自主的な民族教育は、なによりも治安問題の対象とみなされ、弾圧を加えられたのである」と述べている。

続いて、第2段階(1910～1938)を、朝鮮人の民族教育を弾圧しながら「併合」にはじまる段階と規定し、「一視同然」の名のもとに「日本帝国臣民化」のスローガンが公然化し、その中心に学校教育がすえられていった。そして、



日本帝国主義は、朝鮮人の「教育ハ教育ニ関スル勅語ノ趣旨ニ基キ忠良ナル国民ヲ育成スルコトヲ本義トスル」（朝鮮教育令第2条）と規定し、朝鮮社会とそこにおける青少年の人間関係のありかたを日本の天皇への忠誠という頂点に向けてつくりかえていくことを決定している。続いて、「其ノ教育ハ特ニカヲ徳性ノ涵養ト国語ノ普及トニ致シ以テ帝國臣民タルノ資質ト品性トヲ具ハシメムコトヲ要ス」（朝鮮総督府諭告）とのべ、日本帝国臣民のためには、天皇制思想の注入と日本語の教授とが基本であることを強調したのである。こうした朝鮮人青少年から民族意識を抹殺する政策は、3.1独立運動ののちには、さらにいっそう徹底された。当時、朝鮮総督府学務課長であった弓削幸太郎は、その著『朝鮮の教育』（1923）のなかで、朝鮮民族抹殺説を展開している。弓削はいう。3.1独立運動の最大原因は、朝鮮人の「独立欲」にある。だから「朝鮮人たるの観念を薄からしめ、遂には自分は単に日本人であるという観念に充たす」ことが肝要である。その方法は「教育を普及し、理性を発達せしめる」ことにある。では理性の発達とは何か。（1）朝鮮統治のありがたい趣旨を知る、（2）日本の国情と世界の大勢と日本の世界における地位を知って日本統治を受くることの止むをえざることの観念」をもつ、（3）学生が自己を自覚して妄動しないこと、などを修得することである（p.242～245）。これが帝国主義者にとっての「理性」の内実であった」と述べている。

続いて小沢は、最後の段階（1939～敗戦）までと規定し、「日中戦争から太平洋戦争という広がりの中なかで、同化教育は凶暴の度を加えてきた。日本帝国主義は「内鮮一体」と称し、学校教育だけでなく、朝鮮人の日常生活様式まですべてを日本化しようとしたのである。」と記述している。あとは推測してあまりあろう。こ

うして最後の段階では、学校教育では、すべての教科が日本語で教えられ、時局教育という反共主義と軍国主義の教育が全面化して、「皇国臣民化の練成」に突き進んでいったことは、歴史が明らかにするところである。問題は、先に、小沢が規定する第2の段階であるが、同様の情況が間島にも及んでいたことである。

本稿を終えるに当たって現在の情況に思いを馳せてみる。現在、旧、間島地域には約200万の朝鮮族が居住している。'1881年当時、延辺には一万もの朝鮮人がいた。20世紀初めごろに延辺の朝鮮人の人口は十万に急増した。1905年の日露戦争の後、延辺地区だけで朝鮮人は約5万世帯おり、4対1の割合で漢民族の数を上回っていた'（『教育文化史』参照）という。間島在住朝鮮人の帰属と国籍取得問題を巡っての日中の攻防、その挟間にあつて翻弄された朝鮮民族は今も居住地での定着を余儀なくされながら喘いでいる、といえは誇張であらうか。

3回に亘り現地を踏査した筆者の見識では、早晩、在日コリアンのおかれていたような情況に近い運命を辿るような気がしてならない。すなわち、自民族の主体性の喪失と定着、定住の深化である。

一方、1945年の解放から紆余曲折を経て経済復興をなし遂げ、「国民の世界化」を標榜する大韓民国は対、朝鮮民主主義人民共和国との「宥和政策」のさなかで、統一への突破口を見出せないまま苦悩している。日本の情況はどうか。今や在日コリアンは、日本での定住志向が強く、90年代以降、毎年約1万人が日本国籍を取得する趨勢である。この背景には、自民族のアイデンティティ喪失の深化と祖国との断絶、それに加えて祖国の南北統一国家への諦念思考があらう。

日本では、「国際人権規約」の批准に続き、「難民条約」が批准されて以来、国籍条項が撤廃さ



れるなど、在日コリアンを取り巻く処遇は大幅に改善されたといえる。日本国が標榜する「国際化」思考と「多文化共生社会」志向の実現への取り組みはアジア諸民族から大きく期待されている。日本が「経済大国」としてのみならず、「文化大国」としての展望を国際的に真摯に考えなければならない、と思う。

#### 【参考文献】

- 1) 『満州事変前夜における在間島日本総領事館文書 上』(大阪経済法科大学間島史料研究会編、大阪経済法科大学出版部、1999年10月)
- 2) 『延辺調査実録(1)』(沈茹秋著・呉 満訳、大阪経済法科大学論集第56号、1994年3月)
- 3) 『延辺調査実録(2)』(沈茹秋著・呉 満訳、大阪経済法科大学論集第62号、1995年11月)
- 4) 『延辺調査実録(3)』(沈茹秋著・呉 満訳、大阪経済法科大学論集第68号、1997年7月)
- 5) 『中国朝鮮族の教育文化史』(李勝畛著・鎌田光登訳、コリア評論社、1988年4月)
- 6) 『朝鮮の教育』(弓削幸太郎著、自由討論社、1923年3月)
- 7) 『在日朝鮮人教育論』(小沢有作著、亜紀書房、1973年12月第1版第1刷)
- 8) 『南陽洪鍾佖博士定年退任記念論叢東北亜歴史の諸問題』(南陽洪鍾佖博士定年退任記念論叢発行委員会、白山出版社<韓国>、2003年) 所収、呉 満著「1930年前後の間島における朝鮮人教育について」(p. 806~828)